

府立特別支援学校高等部における職業教育充実検討のための
有識者会議

平成25年6月4日（火）

会場：ルビノ京都堀川

次 第

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 会長選出
- 5 協議
 - (1) 有識者会議の運営方法について
 - (2) 府立特別支援学校高等部の職業教育について
 - (3) 意見交換
- 6 今後の日程
- 7 閉会

府立特別支援学校高等部における職業教育充実検討のための有識者会議
配布資料

資料	名称	頁
1	京都府立特別支援学校一覧（概要）	1
2	京都府立特別支援学校所在地一覧	2
3	府立特別支援学校在籍者数推移	3
4	特別支援学校在籍者数推移（全国状況）	4
4	府立特別支援学校高等部卒業生進路状況	5
5	学校別就職者数	6
6	府立特別支援学校高等部卒業生の就職状況	7
7	特別支援学校高等部卒業生の就職率	8
8	高等部就労に向けた職業教育カリキュラム（概要）	10

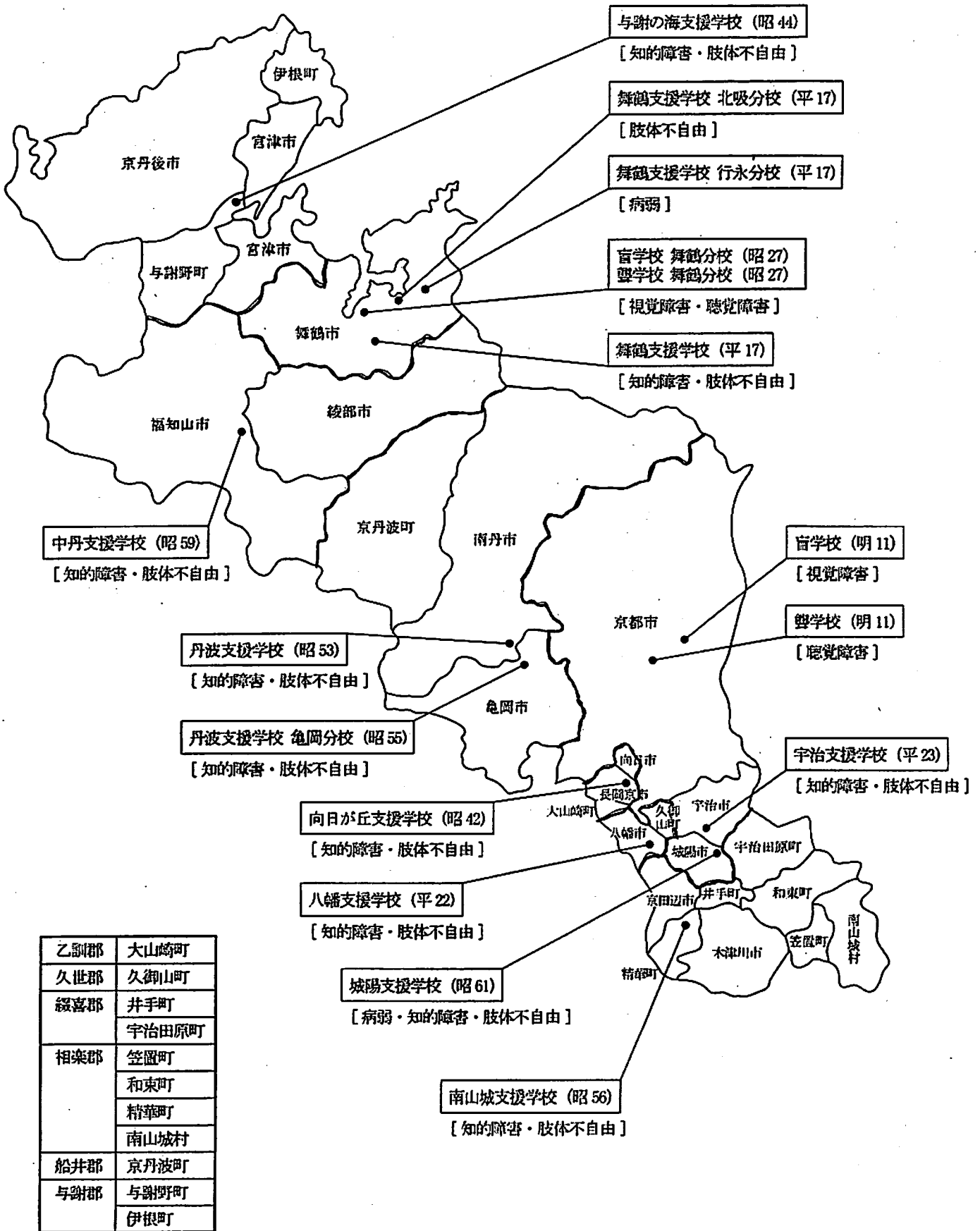
（その他配布資料）

- ・京都府の特別支援教育（平成24年10月） 京都府教育委員会
- ・たくましく成長する子どもたち（第37集） 京都府教育委員会

京都府立特別支援学校一覧（概要）

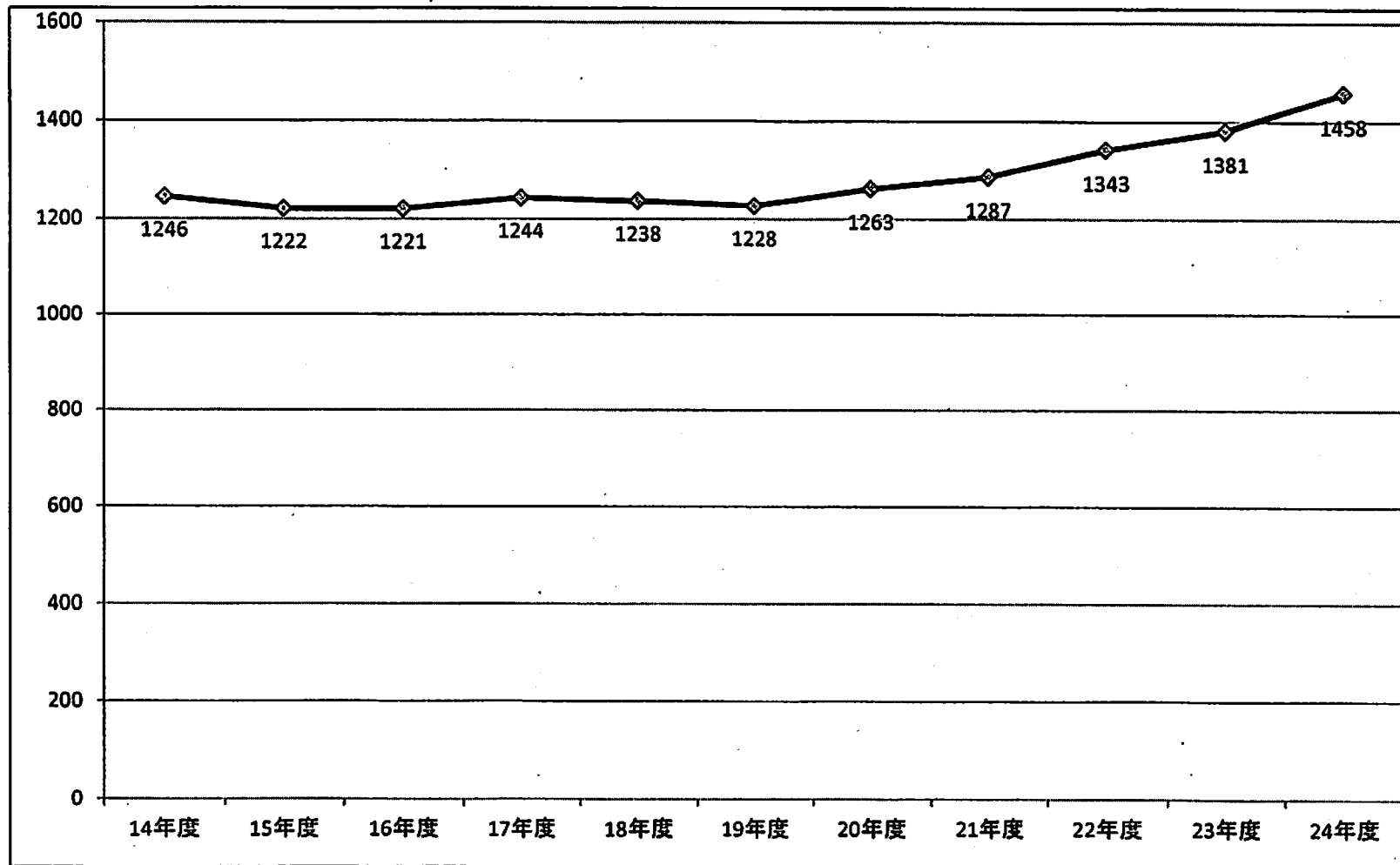
区分 (障害種別等)	学校名	開校年度	所在地	通学区域	設置学部	児童生徒数(人) H24.5.1現在					
						幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計	
視覚障害	盲学校	明治11年	京都市	府内全域	幼・小・中・高	—	17	7	30	54	
	舞鶴分校(休校中)	昭和27年	舞鶴市	中丹・丹後教育局管内	幼・小	—	—	—	—	0	
聴覚障害	聾学校	明治11年	京都市	府内全域	幼・小・中・高	22	14	22	15	73	
	舞鶴分校	昭和27年	舞鶴市	中丹・丹後教育局管内	幼・小	8	9	—	—	17	
肢 体 的 不 障 碍 自 由	通 学 制	向日が丘支援学校	昭和42年	長岡京市	向日市、長岡京市、乙訓郡	小・中・高	—	39	37	63	139
		宇治支援学校	平成23年	宇治市	宇治市、城陽市	小・中・高	—	86	60	90	236
		城陽支援学校(通学高等部)	(昭和63年)	城陽市	山城教育局管内	高	—	—	—	49	49
		八幡支援学校	平成22年	八幡市	八幡市、久世郡、 府立桃山学園入所者	小・中・高	—	32	29	57	118
		南山城支援学校	昭和56年	精華町	京田辺市、木津川市、 綴喜郡、相楽郡	小・中・高	—	78	60	52	190
		丹波支援学校	昭和53年	南丹市	亀岡市、南丹市、船井郡	小・中・高	—	42	31	80	153
		中丹支援学校	昭和59年	福知山市	綾部市、福知山市	小・中・高	—	39	41	61	141
		舞鶴支援学校	平成17年	舞鶴市	舞鶴市	小・中・高	—	35	22	70	127
		与謝の海支援学校	昭和44年	与謝野町	宮津市、京丹後市、与謝郡	小・中・高	—	52	25	42	119
	施 設 隣 接	城陽支援学校(重心教育部)	昭和61年	城陽市	国立病院機構京都病院入院者	小・中・高	—	8	6	1	15
		丹波支援学校(亀岡分校)	昭和55年	亀岡市	花ノ木医療福祉センター入所者	小・中・(高)	—	2	0	0	2
		舞鶴支援学校(北吸分校)	昭和55年	舞鶴市	府立舞鶴こども療育センター 入所者	小・中	—	10	8	—	18
	病 弱 (施設隣接)	城陽支援学校(病弱教育部)	昭和61年	城陽市	国立病院機構京都病院入院者	小・中	—	0	3	—	3
舞鶴支援学校(行永分校)		昭和54年	舞鶴市	国立病院機構舞鶴医療センター 入院者	小・中	—	2	1	—	3	

京都府立特別支援学校所在地一覽



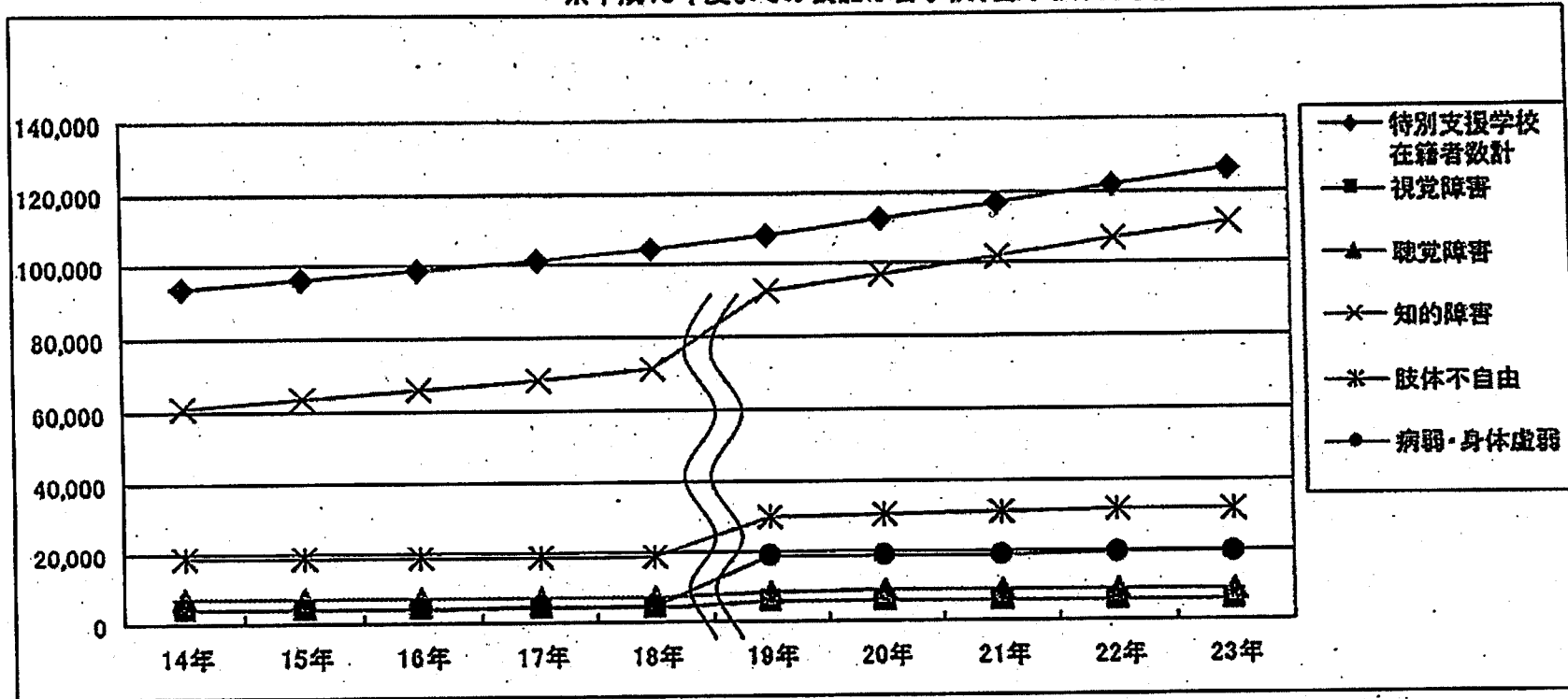
府立特別支援学校在籍者数推移

単位:人



特別支援学校在籍者数推移（全国状況）

※平成18年度までの表記は盲学校、聾学校及び養護学校とする。以下同じ。



	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	計
学校数	86	118	673	314	138	1,049
在籍者数	5,882	8,660	111,468	31,612	19,589	126,123

※注：在籍者数は、平成18年度までは在籍する学校の障害種別により集計していたため、複数の障害を有する者については、在籍する学校の障害種別以外の障害について集計していない。平成19年度より、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、複数の障害を有する者については、障害種のそれぞれに集計している。このため、障害種別の在籍者数の数値の合計は計と一致しない。
 ※注：学校数は、平成19年度より、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、複数の障害に対応する学校については、それぞれの障害種に集計している。このため、障害種別の学校数の数値の合計は計と一致しない。